

第291回中日懇話会報

「最近の東アジア情勢 一日中、日韓関係を中心として」

拓殖大学学長

渡辺利夫氏

講師紹介	2
講師略歴	5
講師の記念記帳	15
中日新聞東海本社の催し	32
表紙の解説	32

第二百九十一回中日懇話会は六月十五日、ホテルコンコルド浜松で開かれ、拓殖大学学長渡辺利夫氏の「最近の東アジア情勢－一日中、日韓関係を中心として」と題する講演を聞いた。渡辺氏は、韓国と中国の反日ムードの高まりは「住民の愛国主義をあおるために意図的につくられたもので今後も変わらない」と指摘。適切な距離を保ちながら、国益を見据えて肃々と対応していくべきだと訴えた。

渡辺講師紹介

第二百九十一回の中日懇話会でございます。本日も、会員の皆さまには、お忙しいところ多数のご出席をいただき、誠にありがとうございます。

本日の講師には、戦後の中国をはじめとして、アジア諸国問題の研究で知られています。拓殖大学学長の渡辺利夫先生をお迎えしております。先生には、平成十四年の四月にご登壇いたしております。皆さまにはよくご存じのことと思います。

北朝鮮の核問題をめぐる六カ国協議は、今年の二月十三日に、北朝鮮が核の完全放棄に踏み切るという可能性を含み合意され、新局面に入ったわけですが、その後、北朝鮮は各國と約束したことを実行しておりません。それに日本の一番関心事であります「拉致問題」も、全く進展していない状況です。この六カ国のうちで、韓国と中国につきましては、日本にとって近くて、非常に関係の深い国ですが、個々に見ますと、まだまだ、遠く、難しい状況にあります。

渡辺先生は、アジアの第二次大戦後から現代まで、半世紀にわたりて経済発展の歴史研究で知られております。本日は、渡辺先生から、特に韓国と、中国につきまして、どのように理解して、どのように付き合っていくか、その辺のお話を聞きます。演題は「最近の東アジア情勢——日中、日韓関係を中心として」でござります。

(中日新聞東海本社山本又一代表付調査役の紹介から)

最近の東アジア情勢
—日中、日韓関係を中心として

國益を見据え 東々と対応を

拓殖大学学長 渡辺 利夫氏

皆さま、こんにちは。ご紹介になりましたように五年ぶりですが、五年前にどんな話をしたのかちょっとと思い起こせないですが、きょうお話しするよりももっと穏やかな話をしたんではないかと思います。きょうは多少厳しい話になるかもしれません、お許しいただきたいと思います。

私は昭和十四年(一九三九年)に生まれ、戦争が終わった翌年に小学校に入学しました。それから六十年たつたのですが、物心ついて六十年、一瞬のうちに終わってしまったなと思うんです。日本の六十五歳以上人口は21%、世界で一番高いそうですが、戦中、戦前のことを記憶している日本人は非常にわずかになつて

きた」といふことです。

当然、韓国、中国でもそういう人は少なくなっている。日本が韓国を三十六年余にわたって統治した時代のこと、日本が満州事変以降中国に侵略したということは紛れもない歴史的事実ですが、その時代のことを知っている韓国人も中国人もどんどん少くなっている。だとすれば、人間の記憶は時間とともに薄れていきますから、日中も日韓もごく普通の国同士の関係になってよさそうだと誰しも思うんですが、事実はどうもその逆のようです。しかも日韓と日中の間には、言葉は適切かどうか分かりませんが、手打ち式はなされているわけです。

一九六五年には日韓基本条約が結ばれ、過去のいろいろな懸案はこれをもって水に流さないかといふことです。日韓の懸案問題は完全かつ最終的な形で決着したという一文をもつて、日韓基本条約は終わっている。七年後、一九七二年には日中共同声明が出され、それに基づいて日中が国交を樹立した。ここでもいろんなことが議論されました。戦時賠償の問題、台湾の帰属問題。激しい議論の果てにともかく条約は調印された。過去の問題をこれ以上問うことはやめ、互いに内政干渉はやめようと。

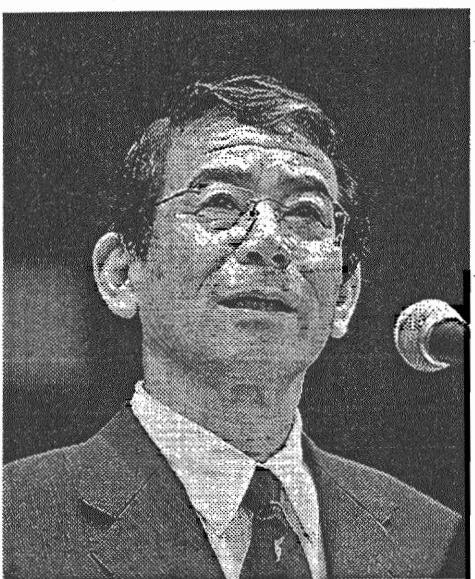
時がたつほど強まる 日本の負のイメージ

しかし、時がたてばたつほど戦前期の日本の負のイメージ、マイナスイメージ、ネガティブなイメージがだんだんプレーアップされてきているのが現状だと思います。いわゆる歴史認識問題です。

渡辺利夫

生まれ。

一九三九年六月二十二日山梨県



慶心義塾大学経済学部卒業。七〇年同大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。八〇年筑波大学教授、八八年東京工業大学教授。一〇〇〇年拓殖大学国際開発学部学長。〇五年四月より拓殖大学学長。著書に「成長のアジア 停滞のアジア」(吉野作造賞)、「開発経済学」(大平正芳記念賞)など多数。

先週、私の周辺に起つた一つの出来事をお話しします。昨年の十月に安倍晋三氏が中国に行きトップスリーと会つて、胡錦濤国家主席との一時間にわたる会談が可能になりました。そのときに日中青年交流を活発化させようという約束がされた。とてもいいことだと思うんです。その第一陣として中国全土から選ばれた二百名の高校生が日本に来ることになりました。

到着して翌日に拓殖大学にこの学生たちを送る、渡辺が話をしてくれ。「中国の若者に伝えたい日本」というタイトルはどうか。こういう問い合わせというかお申し越し外務省からありました。ちょっと困ったな。向こうの研究者とならいふらでもやり合つが、高校生に何を話すかというのは非常に悩みました。が、せっかくのお申し越しなので、はい、分かりましたと言つて準備です。

を進めた。

二百名の高校生を学期中に受け入れるのはなかなか大変で、六台のバスに分乗してやつてくる。パークリングの場所から始まって学校中大騒ぎだった。やつと同時通訳のブースも決まり、私の原稿も何度も書き換えたものが出来上がってきてあしたと思っていた夜、七時ごろ外務省から電話があり、あしたはキャンセルという話です。「一体どうのことですか、こっちも腹が立ち聞きました」

したら、実は先週、台湾の李登輝前總統を私どもの大学にお招きすることになっていた。拓殖大学は台湾協会学校として百八年前に創立された大学で、日清戦争によって領有した台湾の統治に当たる若い人材を育てようというのがそもそもの精神です。「台湾拓殖」ということです。で、台湾との縁は非常に深く、台湾の留学生も非常に多い。

そんな理由で、李登輝前總統が拓殖大学にいらっしゃるのは実に相性のいい話だと思い、せひとと/or>私三月に總統にお願いしに行つて、来てもらうことにになった。ところが中国の外交部あるいは駐日の中国大使館は「ノーだ」という。ノーならノーで三、四日前に言ってくれればこれもしょうがないかな



6

と思つんですが、ドタキャンです。非常にガッカリしました。考えてみれば台湾領有とかいうことにかかることで、戦前期の問題ですね。それをいまの時点でそうやって持ち上げてきてドタキャンをやる。ああ、中国という国はこうやって嫌中派や反中派を再生産している国なんだなと思うようになりました。非常に悔しく、その晩大酒飲んで、バタツと寝て、翌日から朗らかに過ごすようにしました。

そういう戦前期にかかる問題を取り上げて、外交交渉の場でぶつけしていく。こういうやり方が、ごく一般化する。時の経過とともに反日感情が強まる。戦前期日本の軍事イメージ、軍事大国イメージを強化させてきていく。まことに不思議な関係だと言わざるを得ない。ひとつすると、中国や韓国は反日というものを構造化させなければ生き延びていけないような切迫した要因でもあるんじゃないかと。そのように私は考え始めているわけで、そのあたりの考え方を率直に述べさせていただこうと思います。

まず、「日韓関係」からお話しします。私は日韓関係が今後よくなるという見通しはあまり立てられない。その理由を少々述べます。

韓国という国はついせんだけてまで南北対立、つまり東西冷戦のフロントラインに位置していた国です。そういう意味で厳たる反共国家だったわけですが、この状態が冷戦崩壊によって一瞬のうちに崩れてしまった。一体自分たちは何者かというある種のアイデンティティクライシスが起こったのも当然だと思うんです。そこで新しいアイデンティティーを模索する動きがこの冷戦後十何年かの間続いている。その新しいアイデンティティ

7

一として彼らが見いだそうとしているのが血族共同体、血縁的ナショナリズムとでもいべきものだと思います。

この血族ナショナリズムというべきものは、ひょっとして朝鮮半島に住まう人々の遺伝子といいますか、DNAの中に組み込まれているものではないかとさえ思うことがあります。あの国は中國という巨大な国家と隣接しています。もつ一つロシアという大きな国がある。南



のほうには日本という巨大な国がある。つまり大陸勢力—日本に挟まれてほとんど身動ききききできないような地政学的な構図の中に置かれている。大陸から国境を越えて侵略を受けてきた。海洋勢力日本からも何度も何か侵略を受ける。この侵略の数が一体何回あるうかといふ韓国の歴史学界の数の競争まであるほどです。

国家とは家族を擬したもの

血族的ナショナリズム強い

私はある時期に韓国をコリダーステート——コリダーは廊下という意味ですが、まさに大陸国家だと呼んでひんしゅくを買ったことがあります。まさに大陸勢力と海洋勢力がせめぎ合つ、通過し合つて廊下のような国だと思います。であれば、一番自分たちが信頼できる血族が固く結束していかなければ生きていけない、そういう特徴を持っていたと思います。

韓国の場合は血族というものが単に血縁的な関係を超えて、國家にまで拡大している。逆に言つと国家というものは家族を擬したものだという考え方になっているのが大きな特徴です。われわれは無意識的に国家という言葉を使います。國家という言葉を使っていますが、英語ではネーションステートで、どこにも家というコンセプトは入ってません。東洋は中国でも朝鮮半島でも日本でも国家、つまり国の家と言つてゐる。あるいは家としての国と言つてゐる。東洋ではそういう考え方方が強いですが、とりわけ強いのが朝鮮半島だと言つてよろしいのではないかと思います。

韓國の方々とお付き合いがある方がいらっしゃると思うんですが、私の本貫（ほんがん）は何々だという表現を聞いたことがあります。李という一族、金という一族なんだと。この一族はどこで生成したかと。その生成した地のことを本貫と言つてゐます。その生成した血族が一代、二代、三代……十七、十八と続いてきて、これが私だと。要するに系図です。族譜、族、チヨクポと言うわけです。このチヨクポという考え方

は、チョクボの中で、族譜の中で自分がどこに位置しているかということは韓国人のアイデンティティーの相当強いものです。

そういう血族的なアイデンティティーが国家全体に拡大されている。つまり国家とは家族を擬したものだ。したがって血族的ナショナリズムというものが強いんだ。

この血族的ナショナリズムの国は、外の国が（これは外勢といい、韓国では使います）ここを侵そうとする場合、すごい反発力ができます。これを反外勢といいますが、反外勢ナショナリズムは朝鮮半島ほど強い国はないんじゃないでしょうか。振り返つてみれば日本はあそこを三十六年にわたって統治したわけですが、その統治のコストは大きかったわけです。いまだにうらみつらみが続いている。何という国を植民地化してしまったのかとほぞをかんでいる現代人も少なくないのではないでしょうか。日本でなくても、どこの国でもあそこの国を統治するなどいうことが容易であろうはずはないと私は思います。

反外勢ナショナリズム 盧武鉉政権で「制度化」

その反外勢ナショナリズムがどんどん強くなつていって、ついにいまの盧武鉉（ノ・ムヒヨン）政権でこのナショナリズムが制度化されようとしている。

盧武鉉さんは、韓国の歴史は、つまり大韓民国（テハンミンゴク）の歴史は間違えていると、よく使うんです。意味がよく分からぬないです。南北に分かれてしまつて、その分かれるもともとの原因をつくつた日本が平和でぬくぬくと成長を続けているとい



う構図は実にしからんもので、この歴史は間違えているんだと
いう気分を言いたいのだらうと思います。同じ血族である南北が
分断されたという歴史が間違えているのですから、正しいもの
というのは「これが結び付く」とだという統合へのベクトルが極め
て強くいま起っています。冷戦が終えんして十年と少しだちま
すが、いまほど、盧武鉉政権の時代ほどこの統合ベクトルが強く
働いてる時代
はなかつたので
はないかとさえ
思います。

北朝鮮が三八度線の向こうに
無数の砲門をソ
ウルに向けて配
備している。せ
んだってはつい
に核実験までや
つた。こういう
状況にありなが
ら、なお韓国は
親北朝鮮です。
六者協議の重
なメンバー、當
事者として出で
いても、なおか
つ一番融和的な
のが韓国だとい

う構図は変わりがない。現代グループがやっている朝鮮半島の北朝鮮の観光地金剛山（クムガンサン）への観光も依然として続けてますし、三八度線のすぐ向こうにある開城（ケソン）に巨大な工場団地をつくってその運営にも当たっている。極めて親北朝鮮的です。

この親北朝鮮は翻つてみると反米であり、反日とつながっています。つまり反外勢の第一は、韓国を長らく守つて、軍人を置いてきたアメリカです。アメリカが排除されるべき対象の一つと位置づけられます。盧武鉉政権といつたら反米左派政権と言つていいと思います。

盧武鉉政権は、米軍装甲車が二人の女子中学生を誤つてひき殺した出来事に端を発して韓国で大きく盛り上がった反米運動の中で生まれた政権です。盧武鉉さんの配下の閣僚たちはみんな反米主義者だといつていい。しかも左派です。盧泰愚（ノ・テウ）政権に少しずつ入り始め、金大中（キム・デジュン）さんの時代に勢力を増し、いま盧武鉉政権で政治的なエスタブリッシュメントになつた人々というのはみんなスモール盧武鉉です。かつて労働運動や市民運動や学生運動に携わった人々、これがいまの韓国の閣僚のすべてであると。国家統治機構のすべてにそういう人々が位置しているという構図です。

反米運動は大変激しいと言つていいだろうと思ひます。不思議な話です。韓国をあの厳しい対立の中で守ってきたのは米軍といふのは、日本人なら知つていることです。例えば、ソウルを流れる大きな川、漢江（ハンガン）。あれと三八度線までの間が韓国の大いい意味での前線です。そこに米第二師団が存在している。これがあつたがために北朝鮮による南への侵略はなかつた。

朝鮮半島の不安定性はこれからも大きくなる

なぜならば北が南進してきた場合、一番先に応戦するのが米軍で、北朝鮮も怖いわけで南に来にくいこともありますし、北が攻めてきたとき一番先に応戦するのが米軍で米軍も怖い。したがつて米軍による北朝鮮への先制攻撃はできるだけやらないようになります。そういう論理が働いて朝鮮半島の分断下での平和が保たれてきた。もうこの構図は許せないというのが盧武鉉政権の考え方です。

最近、自主国防という表現はよく盧武鉉さんは使います。もう米軍に頼らないで、自国の軍力だけで侵略者に対抗できる能力を二〇一二〇年までにはつくり上げる計画を持つていて。米軍は排除しようということです。いま朝鮮半島で何か問題が起つた場合、米韓軍の軍事指揮権をだれが握るか。今まで米軍が握ってきたが、韓国人のプライドとしてそれは許せないとなつて、交渉して結局二〇一二年に軍事指揮権が韓国にわたる。アメリカもこれはかなわんという気分を持っている。

つまりアメリカ軍は韓国に駐留していると反米運動を大きくするという韓国リスクがある。しかし自分たちがいなくなれば北が入つてくるかもしれないという北朝鮮リスクもある。この両者をはかりにかけて、やっぱり韓国に駐留するリスクのほうが大きいんじゃないかなと考え始めて、いま次第に兵力を削減していく。そういう意味では朝鮮半島の不安定性はこれからもだんだん大きくなつていくんじゃないかと言わざるを得ません。

反日ですが、最近に至って反日はついに制度化されたということをお話したいと思います。韓国で大韓民国が生まれて以来韓国が親日的であったことは一度もないということです。さつき、一九六五年に日韓基本条約が成立して日韓関係が正常化したと申しましたが、二〇〇五年がちょうど四十周年だった。「日韓友情年二〇〇五」と名付け、日韓の双方でいろんな交流事業をやろうじゃないかと。私も政府委員の一人に指名されたんですが、ほとんど盛り上がりがなかった。

前年の二〇〇四年の十月ごろ、「反民族行為真相究明特別法」という法律が与野党議員の共同提案で上程され成立した。どういう法律かとすると、「日帝時代」と向こうでは言うわけですが、日本が韓国を統治していた時代に日本へ協力した人、対日協力者を探り当て——もうほとんど死んでいるんですが、あるいはその親族を探り当てる、真相を究明し、糾弾するという法律です。信じられますか。百年以上も前の罪科を百年後の法律によって裁こうという事実です。こういうことをやって平然たる韓国の政治家の法感覚は一興に値するものではないかと思います。それほどまでに反日というものが根付いている。

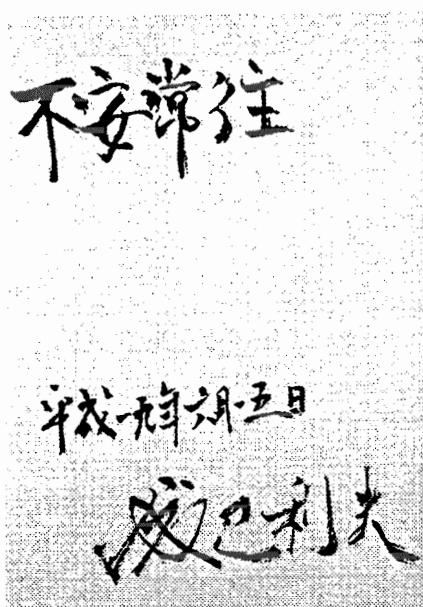
韓国という国はひょっとしたら反日という精神がなければ真っすぐ立つていられない国ではないかなあとさえ思われます。こ^{ういう反米なり反日、逆に親北朝鮮、これは韓国の、韓国人の血族共同体、血族ナショナリズム}といふ情念によって成立す^{る。しかもこれが民主主義的な手続きを通じて決定されている}と^{いうことを考えれば、いくら氣に入らないものであってもこれを日本側が糾弾するわけにはいかない。しかしこういう行動によつ}

信じられぬ「事後法」成立

14



記念記帳する渡辺氏と、その揮ゴウ



て、だんだん韓国は国際的に孤立していくのではないかと思われます。

私、韓国を長らく勉強してきたんですが、韓国の青春時代はやっぱり朴正熙（パク・チヨンヒ）時代、「漢江の奇跡」と言われ、急成長したあの時代だったろうなと思うんです。外国の企業を導入し、特に技術を導入し、借款を導入し、次々と経済的なインフラストラクチャーの建設をし、アジア太平洋への大きな輸出を通じて、漢江の奇跡を達成したわけです。

つまり海洋国家として生きている時代の韓国が平和で発展する韓国だと思つんですが、最近はそうではなくなってきてる。反米、反日という形で、海洋国家として連携すべき相手国に非常に反感を持って大陸志向的になってきている、大陸国家への回帰を

始めている。韓国に未来は本当にあるのかと私は心配しています。日本側としても韓国の無理難題に単に腰が引けて謝罪を繰り返す対応では、日韓関係はうまくはいかない。國益を見据えて適切な距離を保ちながら諒々と対応すべきだと思います。

次に、日中関係です。私が初めて中国へ行つたのは一九八五年。

このとき非常なショックを受けました。感銘を受けました。

この時期中国は鄧小平の時代で、人民公社という集

団農業制度を廃して家族農業を復活させていった。そして家族、農民が頑張れば頑張るほど懐が豊かになつた。増産意欲のある農民がどんどん豊かになつていく。そういうシステムをつくり、七九年以後、毎年農業生産高の歴史的な最高値を更新していく。



人間－技術は変化していくません、技術は伝來の技術と変わりません。ただ人間の働くシステム、制度を変えることによって今まで社会はダイナミックに変化するのか。そういう事実を目の当たりにして、非常に感銘を受けた。経済学を勉強している一人として、この中国のことを勉強しないでいいはずはないという思いで中国の勉強に入った。以来、もう二十何年たちました。

最初の十年間、私は中国人の中に非常に温かいものを感じたんです。しかし全く対照的に、それからあと現在に至るまでの私の中国観、あるいは中国人観は、それと対照的に大変滅滅たるものだなと思います。

九五年、当時勤めていた大学から結構なお金と研究休暇を与え

られ、北京に参りました。二ヶ月ほど滞在し、資料を集めたり、研究者と討論したりしたんですが、その時期ほどつらい経験をしたことはない。まさに反日運動の燃え盛っている時期だったわけです。

新聞、テレビは反日報道一色。ホテルのテレビをつけると朝から晩まで中国共産党が成立した搖籃（ようらん）の時代を経て、日本からの解放をめぐる路線の違いから共産党と国民党が内戦を始めます、国共内戦。この内戦に共産党が勝利し、最終的に日本を追い出して中華人民共和国が成立して今日に至った共産党の正史を延々と繰り返さず。そういう状況に置かれた。

だんだん強迫神経症のような気分になってしまいます。私を見つめる中国人の目が不気味に冷え冷えした感じで、一日でも早く東京へ帰りたいという気持ちで過ごしました。

今日の運動につながる 94年の中中国共産党「綱要」

実はその前年、九四年の八月、非常に重要な党文献が出ていた。中国共産党中央宣伝部から、「愛國主義教育実施綱要」が出ていた。これは『人民日報』に全文載り、私どももこれを知っていた。しかしこの綱要が今日の反日運動のような大規模なものにつながるほどの意味を持つとは、不覚にも思わなかつた。

愛國主義、愛國と言つた場合中国では、紛れもなく反日のことを意味します。つまり中国共産党が中国を支配する根拠になつてゐるのは抗日戦争です。抗日戦争に勝利したんだと。そのアクターが自分たちだということが、彼らのアイデンティティであります。

ますから、共産党支配のレディティマシー——正当性を主張する場合反日というのは非常に相性がいいわけです。それを愛国と言つてはいる。ですからこれは反日文書です。愛國主義教育を実施しようということです。幼稚園児から大学生まで反日教育を実施し、反目的な社会の雰囲気を醸成していくことです。映画、テレビ、新聞、その他を動員して、反日運動を植え付けていったということです。

そのころから中国は日本の中学校の歴史教科書について大変厳しいコメントをしてますが、中国の歴史教科書、これは日本語にも一つ、三つ翻訳されて、本屋でも手に入れますから一度目にされたらしいと思うんです。これはすさまじいです。特に指導用のサブテキストを見ると、いかにして子供たちに日本人への憎悪を植え付けていこうかという記述のオンパレードです。



このときは江沢民ですね、九四年ですから。一体なぜこうした

反日運動を取らざるを得なかつたか。反日運動をやれば、当然中國側に大きなリスクがある。いま中国は経済大国で、日本へ經濟的脅威を与えていた国だと見なされますが、九四年の中国經濟の規模は日本よりはるか小さい、一割程度の規模しかなかつた。産業技術では圧倒的な差があつた時代です。

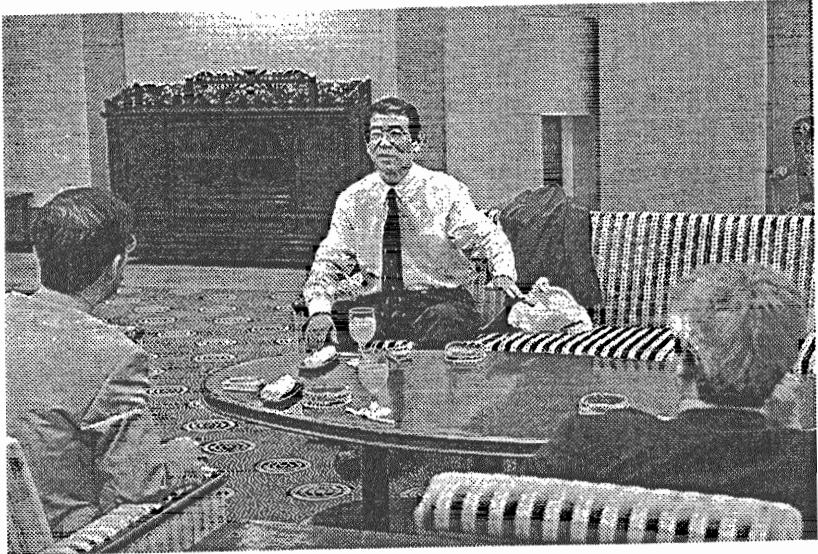
日本からの資本財、中間財、高度技術部品の輸入、日本の技術の導入、企業の進出、そういうものがなければ中国の經濟が回つていかない状態にあつた。そういう中で反日政策を採用すれば当然日本人の氣分も反中のになる。反日と反中が両国の関係を悪くしていく。そのことを江沢民さんが知らないはずもない。しかし、あえて反日政策を採用したからには、採用せざるを得ない切迫した要因があつたに違ひない。私は次のように考えます。

天安門事件後に統治力低下

リスク含みでも反日政策に

八九年六月四日、天安門事件が起つた。天安門広場は世界最大の広場だそうですが、あそこに学生や市民、無数の市民が集まってきた。その市民の抗議運動を人民解放軍の軍隊が出動して装甲車でひき殺していく。

ちょうどその日は、中国共産党とソ連の共産党が和解する日で、ゴルバチョフが北京にやつてくる日だった。中ソ和解ということで世界のジャーナリストが集まつた前で事件が起つた。その残虐な、凄惨（せいさん）な姿が世界中にライブで発信された。



この事件は明らかに中国共産黨の權威をグッと下げた。權威が下がれば統治の力も下がっていく。中国がばかり始めたのはそのころあたりからでしょう。この事件に衝撃を受けた西側の国々は、日本を含めすべての国々が対中經濟制裁に出ます。中国に進出していった企業は潮が引くごとく中国から帰つた。ODAもストップ。中国は苦境の中に置かれました。

そのあと冷戦が崩壊。最後には共産主義の本家本丸・ソ連邦が解体して独立国家共同体になる。そのあと今度はソ連共産党自身が消滅してしまつ出来事が起つた。中国共産党にとつてみれば、キーワードはサバイバルです。世界で残された唯一の共産党政権が自分たちであると。これをいかにして生き残らえさせていくかということが彼らのキーワード。生き残り戦略だと。いくら学生や市民の運動を反革命、暴乱だと表現し、それをあおつた党総書記趙紫陽の首をとることまでやつたんですが、そうはいつても自分たちのつまり革命世代、革命戦争を戦つた軍人たちが、おれたちの世代ではもう中国を統治していくことは難しい

と考えたんじやないか。おれたちはリタイアしようと。新しい指導部でやつてもらおうじゃないかと、こう考えた。そして江沢民さんに白羽の矢が立ったわけです。

江沢民さんは当時は上海の党のトップ。中国全体からすればどういう人か分からぬ人でした。この人が鄧小平さんのバックアップを受けて北京に上がってくる。そして党総書記、ナンバーワンになつた。

そのときの江沢民さんの氣分を想像すると、十三億の民のトップに立つたという晴れがましい、誇らしい氣分だとは思えないです。自分が受け取った中国はメタメタな中国だ。どうやって中国人の顔を自分のほうに向けさせるか、求心力をつくり出すか。これが決定的に難しい課題であることを彼は気付かされたんじやないか。自分の手に余る厄介なテーマを背負い込んで江沢民は中南海に登場した。そして考え抜いて、反日政策、反日カードにたどり着いたんだろうと思ひます。

リスクはありますが、反日というのは中国の国民の心理を操作する武器としては有力で、本来は禁じ手であったでしょうが、これに手を出した。政権基盤が安定し強く、人脉も強く、特に中国の最大の権力集団は人民解放軍ですから、それに強い人脉や影響力を持つ、そういう人物であれば別に反日政策なんて取る必要はない。事実鄧小平さんは権力も強く、軍人さんで解放軍に対する影響力も強い人でしたから、反日政策なんか取ってません。九二年には日本の天皇皇后両陛下がご訪中したことさえあつた。随分と違つてきたなど言わざるを得ない。

以来、江沢民さんは何かがあると日本人の歴史認識問題というのを口にする。首相の靖国参拝の問題とか、中学校の歴史教科書の問題、従軍慰安婦の問題、遺棄化学兵器の問題、何でもかん

でもともかく反日の材料になるものは全部取り上げて日本にそれをぶつけてくる。日本側は戦前期の負の行為について言われるどどうしても腰が引けてしまう。申しわけありませんでしたという謝罪を繰り返すより方向がなくなつてしまつ。何とも情けない外交のやり方だと思いながらも、中国はそういうカードを使うことによって外交的な優位性、道義的な優位性に立つて日本と交渉ができるようになった。

そういう意味で、反日カードであれ、それを裏付ける歴史認識問題は、つくられたものだということです。つくれられた、生産されたものです。これを使ってみたら意外に有効なカードだということが学習によつて証明された。したがつてそれを積極的に使つているということだと思います。歴史認識問題、つまり戦前期日本の歴史の問題ですから、時間がたてばたつほど薄らいでいくのが普通の社会の現象ですが、ますます大きくなつていると、いうのは、人為的な操作が働いている何よりの証拠ではないかと思います。

七二年に、大平外務大臣のとき日中共同声明が出されます。外交というのは武器を用いない戦争だと言われ、自分たちの国益を少しでも増すために相手国からより多くの情報を得るために大変な、激しい交渉が行われるわけです。その交渉の全過程は公開され、日本語に翻訳されています。それをいくら克明に読んでみても、当時の間で問題になつていたのは台湾の帰属問題と戦時賠償をどうするかの二点だけだったと言つていい。つまり歴史認識問題などといふものはどこにも議論されていません。

ある政治学者によりますと、当時は中ソ対立の時代で、反ソカードを中国が握るためにアメリカ、日本と早く、譲歩しても手を結んだほうが得だ。だから歴史認識問題はあつたが、あえてそれを提起しなかつたんだと解説する人がいます

が、僕は当時の彼らの胸中には歴史認識問題なんて存在しなかつたと思います。

実際、八五年に首相の靖国訪問が問題になつて以来、中国はそういうことを言

一国の政権中枢部が反日であれ反米であれ反ソであれ、相手国を敵と見なす政策を取ることはよくある。そのこと自身はあまり問題ではないと思うんです。問題はその政策が中国の国民の胸中に至るまで、ちゃんと意識が植え付けられたのはなぜだろうかということを本来問わなければならぬと考えます。これはなかなか難しい問いです。私はこのように考えます。

市場経済の敗者が膨大社会的不満は臨界点に

現在の中国は社会主義市場経済と言つてますが、要するに市場経済です。野放図なという形容詞を付けていいほどの市場経済、何をやってもいい、規範のない市場経済だと言つていいほどです。市場経済ですから勝者もあれば敗者もある。その敗者、市場経済の敗者が膨大な数に及んで中国の社会的不満層になつてゐる。これがもはや臨界点を超えるとしている。その不満層は、何かいったん事があれば、事を起こして大きくして騒ぐことは大きいにあります。

一昨年四月、北京大使館が群衆に囲まれて投石、ペットボトルをぶつけられた事件。それから中国最大の都市上海の総領事館室さえも靖国に行つた。そのことに全くノーコメント、首相が行つてもノーコメント。A級戦犯合祀（じゅうし）が問題だなんて言いますが、そんなことが明らかになつた時点でも中国はノーコメントでした。いかに歴史認識問題がつくられた、製造されたものであるかということが明らかになつてきているんではないかと思います。次の問題が重要です。



稼ぎに来た人々のことを農民工、略して民工と呼んでます。これが中国の都市の政治的不安定性をつくり出している最大の勢力と言つていいと思います。一昨年起こった反日暴動の主役は彼らであつたと考える中国人研究者は少なくないです。政権中枢部もそれが社会的不満層の温床になつていることはよく知つてますが、これをとどめることはできません。

中國民工調査報告によると、その数一億一千八百万人、一億二千万人くらい。こういうネガティブな数字を中国政府が発表するときには非常な過小評価をするわけで、最近出た別の本では一億人くらいという報道さえある。すさまじい数です。

これは都市就業者の46%に相当する。都市で働いている人の半分くらいが出稼ぎの人たちだということです。建設業では八割といつてます。いまオリンピックや万博を控えて、北京も上海も天津も街中工事現場だらけです。ついでながら都市製造業の就業者の68%、サービス業の50%が民工とこの報告書はいつてます。

さらに報告書は、民工の47%に雇用契約がない。48%が賃金の遅配を経験している。雇用者が意図的に支払いを遅らせて、民工をよ

り長期に劣悪な労働に従事させるために選配をやつてるんだ。そういう理由が一番多い。実にかわいそうです。

中国の戸籍制度は、農村で生まれた人は農村戸籍、都市で生まれた人は都市戸籍で、戸籍の変更是絶対できません。しかも農民はかつては搾取の対象で、現在ではもうほとんどセーフティーネットの対象外、つまり無視されている人々です。保護される対象は都市住民だけです。身分なわけです。その身分を変更できないまま民工は都市に流入してきているわけで、都市住民が享受しているサービスは何も受けることができない。

独身で来ている人はともかく、家族を帯同している民工もたくさんいます。子供を連れて來ても、子供を学校に入学させることができない。そこでプローカーから大変なお金を取られて学校に入れもらつたり、お金がない人たちは自分たちでお金を出し合つて学校をつくつたり、先生を雇つたりして、民工学校をやつてゐる。

北京市の郊外のそういう小学校を訪ねたことがあります、ひどいものでした。小学校にガラスというものがなかつた。ビニールシートを竹か何かで打ち付けて明かりを探つてゐる。中にストーブなんかありません。零下三度か四度の冬。子供たちは歯をガチガチさせながら、先生の言つことをノートに取つていた。中国人はこんな厳しい状態の中でも日本の子供とは違つて一生懸命勉強するんだなど、そういう一面の感動を持ちましたが、半面、どうしてこれが社会主义なんだと思いました。

さらに、果たしてこの子供たちは愛国者として育つていくんだけうかと思いましたね。やっぱり國を恨む、なぜおれたちをこんなにまで厳しい状態に置かせたかというふうな、不満層として成長していくんではないのか。そのときの中国はどうなるんだろう



なという直感を持ったわけです。

工事現場なんかで働いている人は危険な三K労働で、けがをしたり病気になつたりするわけですが、けがをしようと病気をしようと、彼らは医療保険に入れません。貯金を持つてゐる人ならそれを取り崩す、ない人は借金をする。借金もできない人はそのままほつておくという悲惨な状態です。しかも農村から來た人は、上海や北京や天津の人からは「等国民だ」というさげすみの目で見られる。彼らが不満層として大きな規模になつてゐるのは当然のことです。その不満の沸点といいますか、臨界点を迎へつつあるのではないかと私は直感しています。中国政府がそれを恐れる規模にまでなつてゐることは間違いないのではないかと思います。

か、あるいはもっと別の日にしてくれないかという程度の交渉だったんですが、そのうちにもう靖国に行くこと自体だめだと。それをやる以上、首脳会談を行わないということになつてしまつた。

そうはいつても去年の十月に安倍さんが中国へ行つたじゃないか。そしてトップスリーとそれぞれ一時間の会談をやつてきた。今度温家宝さんが日本にやつてきて、国会で演説し、神宮外苑で市民とジョギングし、京都では立命館大学の学生とキャッチボールもして帰つた。日本首脳の関係も変わってきたんじゃないか、と言う人もいます。

江沢民時代の「反日政策」

胡錦濤政権でより厳しく

胡錦濤さんの時代になつて少し変わらんじやないかという雰囲気もなくはありませんでしたが、現実はそうではありませんでした。二〇〇一年の第十六回共産党大会で、江沢民さんから胡錦濤に代わつたわけです。胡錦濤さんは江沢民時代の反日政策はぼちぼち転換しなければならないと考えた節はあります。が、結局それはできなかつた。

胡錦濤の時代になつて反日はより厳しくなつたというのが現実です。胡錦濤さんが政権に就いたころ、首相が靖国に参拝する、これはしようがないと。小泉さんの時代です。だけど八月十五日だけは困ると。十四日にしてくれないか、十三日にしてくれない

温首相来日でも中国は変わらず

日本に来て温家宝さんが国会で演説し、首脳会談をし、共同記者発表をしました。私はこの三つのドキュメントを検討しましたが、中国の対日対応は何も変わっていません。

その例を二つ申し上げます。東シナ海でのガス田問題と、日本の国連安全保障理事会の常任理事国入りの問題です。ガス田開発の共同プレス発表で、双方が受け入れ可能な比較的広い海域で共同開発を行うと記されています。これが果たして合意と言えるかどうかですが、このプレス発表があつたのは四月十一日。何と翌十二日、中国の外交部の定例の記者会見で中国の海洋権益が及ぶ範囲は沖縄トラフまでだと。沖縄トラフというのは、日本が主張している日中の中間線よりもはるか日本寄りです。そこまでが中国の権益だと。だから日本が主張している中間線近傍での共同開発というのはしないとはつきり言つてゐる。前日言つたこととかなり違つトーンです。



さるに二つのガス田で、中国海洋石油がガス生産を開始して中國の諸都市に供給を始めたと。これはとんでもないことではないかと質問したところ、報道官は、個々の企業の具体的な活動状況は把握していないが、主権に基づく正当な活動といつた趣旨のことを平然と述べてます。日本は地下構造が日本のほうとつながっている可能性があるからそれをやめろと言っている最中で、しかも温家宝さんが日本に来て共同記者発表で穏やかな表現をしたその翌日に、全部これをひっくり返している。基本が何も変わっていない、よりみっともない姿ですね。

インサイダー情報に詳しい中国ウォッチャーの一人は、実は東シナ海のガス田開発の権益を持つてるのは中国人民解放軍で、外交部は何のことも言えないん

す。日本は地下構造が日本の大デモンストレーションというのアナン国連事務総長が日本は常任理事国に入るだけの資格を持っているというようあるからそれをやめろと言っている最中で、しかも温家宝さんは日本に来て共同

記者発表で穏やかな表現をしたその翌日に、全部これをひっくり返している。もう一度、北京と上海総領事館が襲われた反日運動を振り返ってみます。もちろんこれはウイーン条約の侵犯です。つまり在外公館はその国の治安警察が守るというのはどこの国でも常識です。それを守り切れなかつたわけで、当然日本政府は謝罪と賠償を要求した。中国側はどう答えたか。この事件に対する責任の一切は中国にはありません。責任の一切は日本にあります。中国人の神経を逆なでするような基本的問題に対して誠実な対応をしない日本政府に責任の一切があるんだと。

反日運動のポイントは、中国の社会的不満層が中国の政権中枢部のコントロールを超えるくらいの規模になつてゐるところにあって、私の解釈が正しいとすれば、われわれはこの反日がいつか変わるだらうという前提で対中交渉に当たつていても無理だらうと思います。むしろ肅々と主張すべきは主張することによつてしか、日中関係はよくはならないと思います。

だと。十二日の発表は解放軍の意を受けた反胡錦濤政権のプラットフォームです。

日本の国連常任理事国入りに対しての共同記者発表ですが、中国は日本が国際社会で一層大きな役割を演じることを希望すると言つた。おや、変わったのかな。少なくとも国連常任理事国入り反対のおとどとはまるで違います。実はおとどしの北京、上海での大デモンストレーションというのは、アナン国連事務総長が日本は常任理事国に入るだけの資格を持っているというようなフライングの発言をした途端に、中国で火が付いた反日運動です。それから比べると随分話が踏み込んだ表現になつてゐるなど思つたんですが、これを信じるほど日本人はナイーブであつてはならぬと思います。